

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	相模ゴム工業株式会社
【英訳名】	SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大跡 一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,966,745	2,002,443	3,827,109
経常利益 (千円)	66,491	106,942	74,235
四半期(当期)純利益 (千円)	1,743	51,251	78,103
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,470	62,546	5,045
純資産額 (千円)	2,566,640	2,530,612	2,577,036
総資産額 (千円)	5,854,663	5,983,960	5,970,281
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.16	4.71	7.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	39.4	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,998	215,258	282,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,395	39,414	68,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,187	40,706	120,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	673,254	944,718	809,233

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.87	4.48

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大震災からの復興需要を背景に、回復の兆しはあるものの、円高や株安、ヨーロッパ債務危機や新興国の景気減速等の影響を受け、依然として弱含みで不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、競争力のある商品作りや販売促進、コスト削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高20億2百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益1億7百万円（前年同四半期比812.1%増）、経常利益1億6百万円（前年同四半期比60.8%増）、四半期純利益51百万円（前年同四半期比2840.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、演劇集団とのコラボレーションやインターネット販売の促進等、積極的な営業活動を行うとともに、ラテックス製コンドームの新製品の上市により売上高は堅調に伸び、12億54百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は2億40百万円（前年同四半期比76.0%増）となりました。

#### プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓、末端ユーザーへのアプローチを進めましたが、原料価格の高止まりにより、売上高は6億26百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

#### その他

その他の事業の入浴・介護サービス等の売上高は1億21百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、59億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億35百万円増加し、商品及び製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品等のたな卸資産が86百万円、投資有価証券が49百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、34億53百万円となりました。これは主に、長・短期借入金が68百万円増加し、支払手形及び買掛金が27百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、25億30百万円となりました。これは主に、四半期純利益51百万円と為替換算調整勘定が28百万円増加し、配当金1億8百万円の支払いとその他有価証券評価差額金が24百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加し、9億44百万円（前年同四半期は6億73百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が91百万円で、減価償却費を71百万円計上し、たな卸資産が93百万円減少したこと等により、獲得した資金は2億15百万円（前年同四半期は1億円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が25百万円、貸付けによる支出が14百万円あったこと等により、使用した資金は39百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金が増加し、配当金を1億8百万円支払ったこと等により、使用した資金は40百万円（前年同四半期は1億10百万円の獲得）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 取組みの内容

##### イ 基本方針の実現に資する特別な取組み

（企業価値向上への取組み）

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を発展させ、真の意味での豊かな社会作りを目指すことを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様のご満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り  
高価値商品・サービスの提供  
利益の最大化  
創造性重視  
社員の自主性の醸成  
柔軟性と即応性を持った経営  
グローバルイノベーション対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。  
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主様・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、監査役会は、4名のうち3名を社外監査役とし、監査の独立性を維持し、取締役の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化しております。

□ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ 前述 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ 前述 ロの取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,937,449	10,937,449	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 から 平成24年9月30日	-	10,937,449	-	547,436	-	681,385

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大跡 一郎	東京都調布市	1,060	9.70
大跡 典子	東京都世田谷区	984	9.00
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.75
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.96
田中 泰雄	神奈川県厚木市	216	1.97
(株)八千代銀行	東京都新宿区新宿5-9-2	200	1.83
関根 千代子	東京都板橋区	120	1.10
(株)トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	106	0.97
(株)神奈川銀行	横浜市中区長者町9-166	100	0.91
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	100	0.91
計	-	4,158	38.02

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,767,000	10,767	-
単元未満株式	普通株式 109,449	-	-
発行済株式総数	10,937,449	-	-
総株主の議決権	-	10,767	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式907株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	61,000	-	61,000	0.56
計	-	61,000	-	61,000	0.56

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	809,233	944,718
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,444,798	<sup>2</sup> 1,514,704
たな卸資産	<sup>1</sup> 995,418	<sup>1</sup> 908,699
繰延税金資産	68,681	66,929
その他	64,479	31,601
貸倒引当金	84,992	84,337
流動資産合計	3,297,618	3,382,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,757,860	1,768,086
減価償却累計額	1,218,715	1,233,918
建物及び構築物（純額）	539,144	534,168
機械装置及び運搬具	3,741,935	3,771,491
減価償却累計額	3,066,764	3,123,648
機械装置及び運搬具（純額）	675,171	647,843
土地	939,379	940,337
建設仮勘定	-	4,814
その他	217,431	208,499
減価償却累計額	199,394	192,798
その他（純額）	18,037	15,700
有形固定資産合計	2,171,732	2,142,865
無形固定資産		
のれん	5,134	36
その他	1,832	1,830
無形固定資産合計	6,967	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	352,159	302,528
繰延税金資産	84,605	98,104
その他	61,769	64,697
貸倒引当金	4,571	8,417
投資その他の資産合計	493,962	456,912
固定資産合計	2,672,662	2,601,644
資産合計	5,970,281	5,983,960

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 569,538	2 542,186
短期借入金	2,189,200	2,280,600
未払法人税等	5,005	33,743
賞与引当金	68,333	81,699
その他	234,258	230,791
流動負債合計	3,066,334	3,169,021
<b>固定負債</b>		
長期借入金	23,400	-
退職給付引当金	96,028	71,109
役員退職慰労引当金	196,636	202,371
資産除去債務	5,246	5,246
長期預り保証金	3,100	3,100
その他	2,500	2,500
固定負債合計	326,910	284,326
負債合計	3,393,244	3,453,347
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,934,901	1,877,386
自己株式	18,403	18,608
株主資本合計	3,145,319	3,087,599
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	92,270	67,798
為替換算調整勘定	824,704	796,087
その他の包括利益累計額合計	732,434	728,288
少数株主持分	164,151	171,301
純資産合計	2,577,036	2,530,612
負債純資産合計	5,970,281	5,983,960

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,966,745	2,002,443
売上原価	1,382,874	1,354,455
売上総利益	583,870	647,988
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 572,136	<sup>1</sup> 540,951
営業利益	11,734	107,036
営業外収益		
受取利息	109	4,024
受取配当金	4,789	4,572
作業くず売却益	6,289	8,815
為替差益	31,447	-
その他	20,762	2,592
営業外収益合計	63,398	20,004
営業外費用		
支払利息	8,434	5,332
為替差損	-	14,646
その他	205	119
営業外費用合計	8,640	20,098
経常利益	66,491	106,942
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 67	-
特別利益合計	67	-
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 262	<sup>3</sup> 2,831
投資有価証券評価損	44,216	12,582
その他	9,357	-
特別損失合計	53,836	15,413
税金等調整前四半期純利益	12,722	91,528
法人税等	10,371	34,723
少数株主損益調整前四半期純利益	2,351	56,804
少数株主利益	608	5,553
四半期純利益	1,743	51,251

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,351	56,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,880	24,471
為替換算調整勘定	15,702	30,213
その他の包括利益合計	7,822	5,741
四半期包括利益	5,470	62,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,896	55,396
少数株主に係る四半期包括利益	2,426	7,149

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,722	91,528
減価償却費	93,280	71,830
のれん償却額	12,392	5,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,022	3,238
賞与引当金の増減額(は減少)	16,308	13,366
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,202	24,887
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,537	5,735
受取利息及び受取配当金	4,899	8,597
支払利息	8,434	5,332
為替差損益(は益)	10,691	4,004
有形固定資産除却損	251	2,831
有形固定資産売却損益(は益)	56	-
投資有価証券評価損益(は益)	44,216	12,582
売上債権の増減額(は増加)	38,682	73,325
たな卸資産の増減額(は増加)	11,359	93,850
仕入債務の増減額(は減少)	83,505	24,810
その他	24,789	37,127
小計	123,396	214,904
利息及び配当金の受取額	4,899	8,999
利息の支払額	9,588	4,879
法人税等の支払額	17,708	3,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,998	215,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,484	25,174
有形固定資産の売却による収入	77	-
投資有価証券の取得による支出	86	94
無形固定資産の取得による支出	82	324
無形固定資産の売却による収入	-	33
貸付けによる支出	-	14,033
貸付金の回収による収入	179	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,395	39,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	604,592	240,000
長期借入金の返済による支出	386,200	172,000
自己株式の取得による支出	88	204
配当金の支払額	108,116	108,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,187	40,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,294	347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,085	135,485
現金及び現金同等物の期首残高	496,169	809,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,254	944,718

**【会計方針の変更】**

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	274,982千円	246,983千円
仕掛品	364,631	314,536
原材料及び貯蔵品	355,804	347,178

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	41,179千円	39,800千円
支払手形	94,584	108,320

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	56,442千円	59,000千円
広告宣伝費	48,962	64,382
給与手当	149,475	132,768
貸倒引当金繰入額	2,022	3,238
賞与引当金繰入額	29,880	28,573
退職給付費用	10,154	858

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	67千円	-千円
計	67	-

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	18千円	-千円
機械装置及び運搬具	53	2,818
その他	190	13
計	262	2,831



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	673,254千円	944,718千円
現金及び現金同等物	673,254	944,718

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,776	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,765	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラス チック製 品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,160,096	670,197	1,830,294	136,451	1,966,745	-	1,966,745
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,160,096	670,197	1,830,294	136,451	1,966,745	-	1,966,745
セグメント利益 又は損失( )	136,944	17,242	154,186	6,838	147,347	135,612	11,734

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラス チック製 品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,254,408	626,237	1,880,646	121,797	2,002,443	-	2,002,443
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,254,408	626,237	1,880,646	121,797	2,002,443	-	2,002,443
セグメント利益 又は損失( )	240,976	6,283	247,259	6,203	241,055	134,019	107,036

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円16銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,743	51,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,743	51,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,877	10,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田昌宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。